

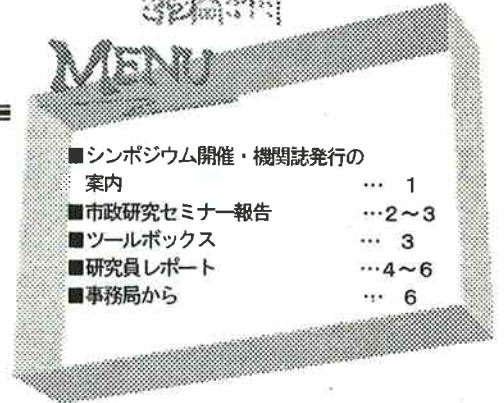
市政研究所だより No.16

豊中市政研究所 TIMR (The Toyonaka Institute for Municipal Research)

〒561-0802 大阪府豊中市曽根東町3-7-1

TEL:06 (6862) 2290 FAX:06 (6862) 2292

ホームページ: <http://www.tctt.zaq.ne.jp/timr> E-mail: timr@tctt.zaq.ne.jp



■シンポジウム開催・機関誌発行の案内	… 1
■市政研究セミナー報告	…2~3
■ツールボックス	… 3
■研究員レポート	…4~6
■事務局から	… 6

◆シンポジウム「IT革命のゆくえ」を開きます

～1月29日(火)、午後2時～4時からすてっぷホール～

毎年開いている講演会を今回は「IT革命のゆくえ」をテーマに、(財)とよなか男女共同参画推進財団との共催で開催します。サブテーマは「IT(情報技術)を私たちの生活や地域活動にどう生かすか」で、豊中においてITを活用されている市民や地域活動の取り組みの紹介や交流を通して、今後の課題を浮き彫りにしようというシンポジウムです。

IT革命により、バラ色の未来が待っているのか、落とし穴はないのかという疑問を出発点にして、①IT(情報技術)の急激な進歩と普及が、なぜIT「革命」とまでいわれるのか?市民や地域社会へのメリットは何か。またデメリットは?②インターネットを中心とした情報技術の進歩、普及により人々の日常の暮らし、ライフスタイル、地域での様々な活動や人々のつながりがどう変わるのか、また、問題点は何か。③ITの活用により、女性や高齢者が身近なところで仕事や暮らしの充実に向け活躍できる可能性や課題は何か、などをパネラーの方々に話し合ってください。進行役は、市政研究所専門委員の櫻井あかねさん(ニトネット代表)で、パネラーは次の方々です。多くの方のご参加をお待ちしています。

- NTTドコモ関西ソリューション営業部 坂本幸夫さん～「IT革命の光と影」
- 豊中市社会福祉協議会 勝部麗子さん～「HP(ホームページ)づくりと福祉ボランティア活動」
- 豊中駅前まちづくり会社 小林和久さん～「商業活動と地域サイトづくり」
- エンパワーメントグループ・コラボ 澤田美佐さん～「とよなか生まれIT育ち・日常からの発信」
- シニアネット 加福共之さん～「シニアの居場所としてのITネット」

日時: 2002年1月29日(火)、午後2時～4時

場所: とよなか男女共同参画推進センターすてっぷホール(豊中駅西口エトレ豊中5階)

定員: 150名、無料、申込みは豊中市政研究所まで

◆機関誌「TOYONAKAビジョン22」第5号予告 (平成14年3月発行予定)

○特集: ニュータウン解体新書

次のような盛りだくさんの内容をお届けします。(タイトルはいずれも仮題、執筆者の敬称略)

<特集論文>

- ニュータウンの組立・分解・再構築
…大久保 昌一
- ニュータウンの計画と実際
…土井 幸平
- 現代社会の矛盾の象徴としての
郊外ニュータウン…三浦 展
- ジェンダーの視点から見た
ニュータウン…西川 祐子
- ニュータウンの黄昏
…柏原 誠

<トピックス>

- 新千里東町社会実験
「ひがしまち街角広場」
- 多摩ニュータウンの地域通貨
“COMO”

<千里ニュータウン関連年表>

<シンポジウム記録>

IT革命のゆくえ(上記シンポジウム)

<エッセイ> ～豊中に想う～

山藤 泰・芦田 英機

市政研究セミナー報告

市政研究所では、昨年度から豊中市役所の政策検討委員会で研究内容の発表を行なうとともに、職員研修所と共催で、市民・事業者・研究者・専門家なども参加して意見交換を行なう「市政研究セミナー」を開催しています。今年度は昨年11月に次の3テーマで開きました。

◇地域の『小売店舗』と『商業組織』そして『まちの中心』に期待される機能

～豊中都心ゾーン地域をケーススタディとした生活者インタビューから～

11/7(水)

報告者：藤家 寛（豊中市商工労政課 H10～12年度研究所在籍）

助言者：鶴坂貴恵（大阪府立産業開発研究所主任研究員）

三好庸隆（PPI計画・設計研究所所長） 近藤秀樹（PPI計画・設計研究所環境デザイン室）

大橋賢也（株）プランニングコンサルタント代表）

当日は、平成12年度の報告の後、研究に関わっていたいただいた助言者からの補足説明、会場全体でのディスカッションへと進みました。

主な論点は、①地域小売の個人商店に期待されること（生活に必要な物品を供給する役割と、商品売買を超えた部分での役割）②まちの中心としての機能は何か？という点です。以下、印象的な発言をレポートします。

「生活者は効率だけを求めているのではない。」「まちの機能として、人を癒すことができる人をつくる場であって欲しい。それは商業者がカバーできるはず。」「日本の都市像は経済の状況に引きずられているが、中心市街地がなくなると、自分の歴史が奪われたようになる。」そして、「そうした指摘を実行できないの

はどうしてなのだろうか？構造的に問題があるのか、そもそも不可能なテーマなのか？」という会場からの提議に対して、「豊中は地域商業者に人材が育っている。これは他にない大きな財産。この循環を絶やさないようにして欲しい。」「豊中市は商業者も市民も行政も熟成している。

やる気ある商業者はもっとうまく行政を使って欲しい。」との発言が相次ぎました。（写真）

参加した事業者からは「地元の勉強会で再度詳しく報告して欲しい。」との発言があり、商業活性化とまちづくりへの刺激

と励みになったのではないかと思います。



◇IT産業振興“とよなかモデル”—税収の安定確保に向けて—

11/8(木)

報告者：太原 敏

助言者：小長谷 一之（大阪市立大学経済研究所助教授）

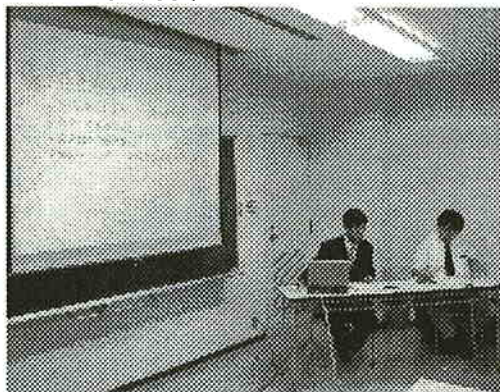
今回は、IT産業振興を標榜していることもあり、パソコンでパワーポイントというプレゼンテーションソフトを用いて、報告を行ないました。（写真）

報告では、豊中市の財政の現状と産業構造の変化、人口減少、地価下落などの社会環境の変化を説明し、今後とも安定した歳入を確保し、良好な市民サービスを続けるためには、豊中市の立地特性やその産業の持つ特徴からとりわけIT産業振興による税収確保が必要であることを述べました。そのあと、IT産業振興とよなかモデルの基本項目の説明と、政策事例として、SOHO・ベンチャー育成支援施設プラン案を提示。今後の課題を述べ

ました。

アンケートでは、報告について、「内容はよくまとまっていてわかりやすかった」、「パワーポイントによる説明は見やすく話もよくわかった」、という意見が見られた反面、「声が小さい」、「IT産業振興は理解できるが税収につながるのか?」、「ベンチャー振興後のビジョンが不明解」といった意見も見られました。また、「公的インキュベーターのため市の施設を何とか提供できないか。古くてもいいから低予算で

できるものをまずやることだ」と今後の積極的な施策を求める意見もありました。



報告者：村上 馨

助言者：野波寛（関西学院大学社会学部助教授）

福岡雅子（㈱地域計画建築研究所）

平成 12 年度調査研究の概要報告を行った後、両助言者からコメントをいただきました。続いて3グループに分かれ、意見交換を行いました。(写真)

事前にごみ集積所に関するチェックシートの回答をお願いし、問題意識を持って臨んでもらったおかげで活発な意見交換がなされました。参加者はルール違反のごみ（収集日や分別間違い、黒い袋、他所から



持込まれるごみ) に対して個人的に意識を持っているものの、違反者へ注意を行うことやごみ減量・リサイクル行動をすることについては行政に依存している印象を受けました。これは 12 年度調査結果に現れたアンケート回答者の特徴「ドライな近所づきあい、ごみ・環境問題への意識はあるがあまり行動に結びついていない」と共通する部分があります。

終了後のアンケートには「報告者と参加者が直接交流する意見交換の場を設けていた点が良かった」といった内容の意見が多くあり、市民と直接にやりとりをすることの重要性を改めて実感しました。

TOOL BOX (第二回) 年表

村上研究員が原稿依頼でおおわらの機関誌で、私は千里ニュータウンの年表を担当しています。ネタは出揃ってきましたが、今度はスペースの関係で二分の一ぐらいにしぼることになり、何を削るかという段階です。

何年前に「豊中のまちづくり年表」を数人のグループで作ったことがあります。企画課(当時)の自主政策研究活動への助成を受けて取り組んだもので、市政と世間の様々な出来事の流れを年表にしました。市政の出来事は、さらに国の建設省・厚生省・文部省という三つの系列の動きとそれに対応する市の事業とを並列して表にしました。市の予算でも土木費・民生費・教育費がビッグスリーとなっていますが、国の動きが市町村の事業に連動してきた経過を見ようとしたわけです。

この時の報告書では、「多くの市の業務は…法・制度に基づき市の施設・制度としてストックされ…年輪のようなもの」という感想を書きました。さらに「施設・制度のストックの状況は、この年表だけからは分らない…外部の職員が見ても理解できるような…業務のあゆみと現在の概要があれば…」と続けていました。後日、グループが政策検討委員会の場で報告したとき、この件(くだり)に質問がありました。「ところで、市役所の中ではどこが、そういうことを担えばいいと思いますか?」といった主旨の

もので、返答に窮して何かボケたことを話してしまったような記憶しか残っていません。

巡りめぐって今、千里ニュータウンの年表を作りながら、あのとときの答えの一つを実行しているのか…、と想ったりしています。

12月1日に開かれた「千里ニュータウン40周年プレシンポジウム」で配られた資料に簡単な年表がっていました。「昭和33年千里ニュータウン開発決定」から始まり以降の経過が記されています。一方、平成4年の「千里30年まつり」の際にまつり実行委員会がつくった年表も同じ「開発決定」から始まっていますが、そのあとに昭和35年大阪府企業局発足、同年マスタープラン決定と続いています。今回のプレシンポで配られた地図の年表では「企業局発足」が省略されていました。

先に「外部の職員が見ても理解できるような…」と書きましたが、広く市民にも見ていただく年表としては、開発が決定されたあとどこがこの壮大なプロジェクトに取組んだのかについての情報は、省略しない方がいいのではないかと思います。「お前が作る年表では何を削るのかな?」という声を耳の奥に感じつつ…。(平尾)



研究員レポート

★千里ニュータウン共同研究の経過★

10月から12月にかけての調査研究の経過について報告します。

【第1回研究会】

10月18日(木) 市政研究所で第1回研究会を開催しました。13年度の研究テーマを「千里ニュータウン再生プランの策定に関する調査研究(仮称)とし、調査研究の内容と進め方、主な課題の整理、モデルスタディ街区の抽出、ヒアリング調査の対象及びヒアリング内容などについて討議しました。「今回の調査がこれまで数多く行われてきた調査のように『調査のための調査』にならないように」、「全体とのバランスを見た上でポイントの絞込みも必要」、「『まちの潜在力』をきちんと認識することが必要」、「給与住宅(社宅など)の建替え後の空間の質の問題も議論したい」、「子供の問題は深刻で、大人と付き合う機会がない、遊び場所が限定的になっているなどの問題が起きている」などさまざまな意見が聞かれ、市企画調整室からは、「今回の調査結果は行政・住民への提言というかたちで提示し、次年度以降庁内での議論、住民同士の議論を踏まえたうえで行動計画につなげていきたい」との考えが示されました。

【住宅管理主体へのヒアリング】

住宅管理の現状と課題、住宅の建替・改善に関する基本方針、千里ニュータウン再生への取り組みについて把握するために、都市公団、大阪府住宅供給公社、大阪府など千里における集合住宅管理主体へのヒアリングを11月から12月にかけて行いました。これらのヒアリングでは、公社が建替えに積極的

あることがわかりました。

【第2回研究会】

11月29日(木) 中央公民館で第2回研究会を開催しました。主要な課題と取り組み内容、街区再生モデルスタディ中間報告などについて討議をしました。



第2回研究会の様子

主要な課題と取り組み内容については、「千里ニュータウン全体、各近隣住区、各団地でどのような居住のあり方があるか」ということの検討も課題として入れるべき」、「千里ニュータウンの良好な環境をどのように維持するのかが大きな問題。良好な環境に集合住宅地も貢献しているので、建替えの際にこの環境をどう守るかということが課題」、「現在の住宅は普通の住宅でもハード面は概ね高齢者仕様になっている。さらに高齢者対応ということ突き詰めると、ソフト面から考えて行く必要がある」、「『多様な住宅供給方式』については、千里ニュータウン独自の状況に合わせて千里方式のようなものを検討することも必要」などの意見が出されました。

【今後のすめ方】

主要な課題として①多様な住宅供給、②多様な生活支援機能の導入、③まちづくり・環境管理の推進、④適切な高度利用・都市デザインの実現、を設定し、取り組み内容、可能性の検証、取り組み主体、実行するための仕組み作りなどの検討を行っていきます。(太原)

■お知らせ■ 「庁内人材公募」始まる！

昨年度に引き続き、市政研究所が庁内人材公募の対象の職場になりました。募集期間は平成14年1月31日(木)までです。公募対象者や募集方法などは、各職場で周知されていることと思います。この市政研究所だよりや今までの研究報告書などを見て興味を持ち、我こそはと思っている人、是非応募して(窓口は総務部人事課)4月から私たちと一緒に豊中市や地方自治体が抱えている課題について調査研究に取り組んでいきましょう。(弘中)

★平成13年度自主研究の経過★

神奈川県に行ってきました！

「市民活動を促進する条例の類型比較」—地域コミュニティ再生のために—

去る11月の15、16日に市民活動を促進する条例を既に制定している神奈川県下の市に視察に行ってきました。条例の制定過程、条例の制定内容について担当者にヒアリングし、サポートセンターを見学することが目的です。

まず、1日目の午前中は、横浜駅近くの「かながわ県民活動サポートセンター」へ。県民のさまざまなボランティア活動を総合的に支援する拠点施設として、平成8年4月20日にかながわ県民センターの6階～11階にオープンした施設です。毎日多くの利用者があり、私が行った日も平日の午前中というのに、自由に使えるフリースペースは、多くのグループで埋まっていました。

(写真)

昼からは、京浜急行に



乗って横須賀市へ。汐入駅前にある市民活動サポートセンターで担当者ヒアリング、館内の案内をしていただきました。横須賀市は「市民協働推進条例」という名称で、単に市民活動を促進するだけではなく、市民協働によるまちづくりをめざした条例で、条例制定過程においても徹底した情報公開と市民参加(協働)手法を取り入れていたのが印象的でした。

2日目の午前中は横浜市へ。こちらも市民活動支援センターで担当者ヒアリングと見学。横浜市は1999年に「横浜コード」という市民活動との協働に関する基本方針を策定したことで有名ですが、2000年7月施行の条例については、他市と対照的に理念的な内容にとどまっています。昼からはJRで藤沢市へ。藤沢市は「藤沢市市民活動推進条例」を10月に施行したところで、12月中旬に市民活動推進センターをオープンする予定です。

この3市を比較するだけでも市民活動促進・協働推進すると一口でいっても、市の規模、理事者の方針、担当者の熱意、市民活動団体の現状などにより、市によってさまざまなことが今回の視察でよくわかりました。(太原)

キー・パーソンは誰？

廃棄物に関する意識・行動調査(2)—ライフスタイルの視点から—

一戸建、マンション、アパート…。豊中市には様々な住宅がモザイク状に分布しています。当然、そこに住まう人のライフスタイルも異なります。近所と密接な関係を保っている人、寝るためにだけ帰宅し近所とのつながりがほぼ皆無の人。後者に対し、自治会活動や地域サークル活動への参加を求めることは無理があります。それでは、そういった人が地域で接触する相手は誰でしょうか。集合住宅居住者であれば、管理人や家主が考えられます。「あの住宅は管理人がしっかりしているから、住民のごみの出し方もきちんとしている。」という声を収集担当職員から耳にすることがあります。

しかし小規模な集合住宅では管理人不在の場合が多く、しっかりした管理人がいる住宅でもルール

違反者の存在することがあります。現在、管理人のちがいと住民のごみ排出行動・意識の相関関係を探る調査を進めています。相関関係があれば、行政と住民の間に管理人を交えた施策を進める可能性が生じます。近所づきあいが希薄な豊中市において、住宅内の状況を最も把握しているのは管理人かもしれません。

一方で、管理人との関わりを持たない人に対する方策も検討しなくてはなりません。どんなシステムや方策が市民に馴染むのか。地域の状況に応じてある程度融通性を持たせつつ市全体としてバランスがとれたものを構築し、毅然とした態度で運用することが必要だと考えています。(村上)



市内高齢者の生活保護等についての意識は？

高齢低所得者に対する経済的支援策の現状と今後のあり方について

前号で市民アンケート調査を予定しているという通り、12月7日に市内在住の満65歳以上の方に郵送でアンケート調査票を発送しました。3120人に送り1月7日現在で1630人の方から回答がきています(回答率約52%)。質問内容は10月から全額負担となった介護保険料の負担感や現在の生活困窮感、介護保険料減免や生活保護の利用意向等です。探りたいことは、介護保険料や医療費自己負担の増加によって、生活保護の基準を下回る生活を余儀なくされる高齢者を、最終のセーフティーネットとしての

生活保護で受け止める環境ができていないか、高齢者に対しての経済的支援を高齢者自身はどのように考えているか等です。自由意見欄には「研究によってよりよい市政が実現するよう応援します。」といった励ましの意見から、「このような調査をして何になるのか。」といった不信、諦めの意見など様々な意見が寄せられました。これらの声を常に意識して、これからアンケートの集計、分析に取り掛かっていきます。(弘中)

事務局から

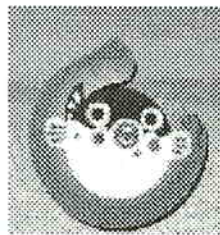
◆おそろべしTDR and USJ!

東京ディズニーリゾートのある浦安市は、2000年度の自主財源比率(企業からの寄附金含む)が84.0%と全国で最も高いそうです。昨年の9月にディズニーシーがオープンし、アメリカのテロ事件以降の海外旅行離れから、さらに活気づいています。大阪弁で言うと「いや〜、笑いが止まりまへんわ。」と言った状況でしょうか。

昨年3月、大阪市此花区にもユニバーサルスタジオジャパンがオープンしました。初年度の目標800万人をすでに達成し、最近目標入場者数に変更されました。大阪市も第2の浦安市となることができるのでしょうか?がんばれ大阪。(M)

◆帰省

毎年正月は下関の実家に帰省していますが、今年は中学校の学年同窓会があり、20数年ぶりに友人らと旧交を温めました。参加人数の関係で会場も二度変更になりましたが、Eメールのおかげで連絡もすぐに行き渡り、昔の友人とも付き合いが再開するなど身近なITの効用は、地方出身で全国に散らばっている同窓生にとっては大きいものです。ちなみに地元のおくからの人は「河豚」を「ふく」と言います。「福」の多い年になるといいですね。(弘中)



◆「歳月は人を待たず」です

年齢が進むとともに月日の流れは早く感じると言いますが、職場など環境の変化も関係するのか研究所での9ヶ月間は特に早く感じられました。

3ヶ月ごとに発行されるこのニュースレターに関わるのももう3度目になります。普段は静かな研究所ですが、報告書やニュースレターなど発行物がある時期にはバタバタとして、もう慣れてもいいはずなのにあたふたとしてしまう事も度々。

自分の無力さに時々落ち込みながらも、今年も許される限りマイペースで行こうと思います。(S)



◆研究活動への市民参加

21世紀も早くも2年目。研究所も年度が替われば設立6年目を迎えます。設立時の計画では第2期の最終年です。第2期の目標として「研究活動への市民参加の方法や内容の検討」があがっていました。どんな考え方や方法で進めていけばいいかを、現在、考え中ですが、いろんな方から助言やヒントをいただいたり、実際に参加していただいたりしながら試行して行きたいと考えています。(平尾)